



**評判の失墜における教訓:
ブランド保護との
適正なバランスを取る**

評判の失墜における教訓: ブランド保護との適正なバランスを取る

デイヴィッド・バーネット博士 (Dr. David Barnett)、内容領域専門家、ブランド監視
ラン・ファン (Lan Huang)、内容領域専門家、CSC ドメインおよびブランド悪用エンフォースメント
アレクサンドラ・ミッジリー (Alexandra Midgley)、内容領域専門家、CSC ソーシャルメディアエンフォースメント

2020年3月初めに、広く知られているヨーロッパのファッションブランドがソーシャルメディア上で抗議キャンペーンの対象になりました。このケースの背景は、このブランドが、2019年に、同様の製品名の使用と関連する衣料品の販売について、小規模の英国を拠点とする会社に対して停止（中止）通告書（C&D）を発行したことでした。これによって、会社は多大な訴訟費用とリブランディング費用を支払わなければならなくなりました。これは、ブランドがその他の小規模組織を標的としたケースの一例です。

多くのオブザーバーは、これらの行動を高圧的であると見ました。その後のオンライン論評は、ブランドに対する多数の否定的な報道につながりました。このケースは、「ブランド権利行使プログラムを実施する場合に潜在的なマイナスのPR影響があることを示しています。」知的財産専門家は次のようにコメントしています。「ブランドが合法的に権利を行使しても、規模の小さい会社または個人使用に関係する案件が発生した場合には、ブランド所有者は注意しなければなりません。」

これは、ブランド保護努力に熱心に取り組んでいる組織に限ったことではありません。2015年には、ミレニアム & コプソーン ホテルズ グループが、英国内の小さな村であり、会社の設立場所でもある、コプソーンの村協会（ヴィレッジ・アソシエーション）に対して、協会のウェブアドレス内でのコプソーン名の権利侵害使用に抗議する通告書を送付しました。ホテルグループは、最終的に、通告書は間違って発送されたと述べて撤回しました。¹

その他のケースでは、スコットランドのブルワリーであるブリュードッグが、ブリュードッグの製品名の1つである「ローンウルフ（Lone Wolf）」と言う名前を付けようと計画していたパブの所有者に対して停止（中止）通告書（C&D）を発行しました。会社の振舞いが「多国籍企業マシン」のようだと非難するキャンペーンが起こり、ブリュードッグは最終的に停止（中止）通告書（C&D）を撤回しました。当時、あるブランディングコメンテーターは、ブリュードッグによる撤回は最終的には同社に有利に働くかもしれないと述べました。「事業主が弁護士を解任して、弱者を支持しました。これ

¹ [dailymail.co.uk/news/article-3059658/Village-fights-use-Residents-association-Copthorne-threatened-legal-action-multinational-hotel-chain.html](https://www.dailymail.co.uk/news/article-3059658/Village-fights-use-Residents-association-Copthorne-threatened-legal-action-multinational-hotel-chain.html)

は、チャレンジャーブランドにとって正しいことのように思われます。彼らが得るものがまだあるかもしれません。^{2]}

それでは、ブランド所有者は知的財産保護にどのように対応したら良いのでしょうか? 下記は正しい対応についてのトップアドバイスです。

1. ブランド名を登録する

CSC は、最低でも、ブランドがすべての関連するクラス（製品分野）と地理的管轄におけるすべてのアクティブなブランド名を登録することを推奨します。ブランドの商標が周知された状態を達成できれば、権利行使のさらなる道が開かれ、商標がまだ登録されていない製品分野でも知的財産権を守ることができる場合があります。

2. 知的財産保護プログラムの目標を明確に設定する

特定の場合に行動を起こすことができるとしても、それは、行動を取るべきである、という意味ではありません。例えば、無関係な分野で営業している小規模企業に係わるケースでは、混同されるリスクは最小限であり、行動を起こさないことが望ましい場合もあります。ここで紹介したケースは、権利を行使することで、大企業が弱いブランドを虐めているという評判が立つ可能性がある事例です。既に炎症を起こしている状態を悪化させるリスクを考慮することが重要です。ブランド所有者は、知的財産保護プログラムの目標について常に明確である必要があります。そして、措置によってバックラッシュ（揺り戻し）が起こる場合には、措置を講じる価値があったかどうかという問いに答える準備が求められます。

3. 潜在的な権利侵害にケースバイケースで対応する

CSC は自動停止（中止）通告書（C&D）を送信しないことを推奨します。ケースは1つ1つ異なるので、通告書が必要かどうかを考慮することが重要です。そして、必要な場合には、どのような文章が適切かを考慮することが大切です。自動停止（中止）通告書（C&D）の文面は過度に厳しかったり、簡潔でなかったりすると、紛争の余地を残す場合があります。通告書が発送されるべきではなかった場合には、根拠のない脅威に対して反訴されるリスクがあります。そのような場合には、ブランド所有者は、訴訟から発生する損害および費用の責任を負わなければならない可能性があります。

² theguardian.com/lifeandstyle/2017/mar/27/brewdog-backs-down-lone-wolf-pub-trademark-dispute

潜在的な権利侵害に対して措置を講じる前に、次の質問に回答して事案を評価することを推奨します：

- i. 著しい無許可の商標使用がありますか？
- ii. 混同される可能性がありますか？つまり、争点となっている使用によって、ブランドとサービスが商標を所有するブランド所有者によって提供されていると一般の消費者を誤解させる可能性がありますか？
- iii. 商標登録名の使用が悪意を構成するか、あるいは、ブランド所有者の確立されたブランドまたは善意に便乗していますか（例、商業的利益のための不当な使用）？
- iv. 商標の使用がブランドに危害または損害を及ぼしますか？

これら4つの質問に対する回答が「はい」の場合は、ブランド所有者は措置を講じる必要があります。

4. 停止（中止） 通告書（C&D）をパーソナライズする

潜在的な権利侵害が識別されたものの、悪意を決定的に確定できない場合は、パーソナライズした停止（中止） 通告書（C&D）を使用して関係者に連絡するのが最良の方法です。これには次を含めます：

- 知的財産の重要性に関する教育
- 利害の対立がある理由、および、どのように利害が対立しているか、どのように権利が侵害されたか、特に、ブランドの使用が最も懸念される側面
- 費用のかかる法廷闘争を起こさずにこれを回避・軽減する方法

大抵の場合、合法的な会社は権利侵害通知に従いますが、明らかに悪意を持って商標を使用する人たちは協力する可能性が低くなります。

一般原則は、最も深刻なケースをより積極的に取り扱い、必要な場合は、法的な手続きとるようにエスカレートすることです。法的措置を検討するのは、権利侵害者が従うことを十分な理由なく拒否する場合、または、商標を利用して利益を得る悪意があることが明瞭な場合だけです。危険の少ない犯罪者には、教育情報を組み込んだそれほど厳しくない停止（中止） 通告書（C&D）を送付できます。正しく作成された停止（中止） 通告書（C&D）はブランド所有者のイメージと広報に良い影響を与えることがあります。

お気軽にご相談ください。

知的財産保護および権利行使の必要について弊社チームメンバーに相談を希望する方は、オンラインフォームにご記入ください。

CSC について

CSC は、ドメイン名、DNS、デジタル証明書などの基本的なインターネット資産内に存在する盲点を開示することにより、セキュリティ体制に多大な投資を行っている企業をサポートします。CSC は独自のセキュリティソリューションを活用することで、デジタル資産へのサイバー攻撃の脅威から企業を保護し、GDPR などのポリシーによる、収益の損失、ブランドへの中傷、重大な罰金などを回避します。CSC は、インターネット資産と共に、偽造サイト、詐欺、知的財産権侵害により、悪用されるオンラインブランドを保護、モニタリング、緩和し、多くの世界最大手ブランドを保護、コンサルティングを提供しています。

詳細につきましては、cscdigitalbrand.services/jp をご覧ください。



Copyright ©2020 Corporation Service Company. All Rights Reserved.

CSC はサービス提供会社であり、リーガルアドバイスまたはファイナンシャルアドバイスを提供する会社ではありません。こちらの内容は、情報のご提供のみを目的としてご提供するものです。これらの情報の個々の見解の適否につきましては、専門のリーガルアドバイザー、ファイナンシャルアドバイザーにご相談ください。